

5 財団法人東北開発研究センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区大町2丁目15番31号 大町電力ビル別館	設立	昭和59年8月17日	代表者	会長 幕田圭一	県担当課	企画部企画総務課
電話	022-222-3394	ファックス	022-222-3395	ホームページ	http://www.tohoku-drc.or.jp/	県出資額	90,000千円(27.5%)
設立目的(寄附行為、定款)	東北地方の総合的な開発整備の推進に関する調査研究、情報の収集、提供その他必要な事業を行うとともに、東北地方におけるシンクタンク・ネットワーク体制の確立を図ることによって、東北地方の一体的な発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(0)	平均年齢	無給のため記載なし	平均年収(千円)	無給のため記載なし	
	常勤職員数(うち県退職者)	12(0)	平均年齢	36.4	平均年収(千円)	5,247	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
調査研究業務	85.0	東北地方の開発整備の推進方策、同地方の社会経済、産業、地域開発動向等に関する調査研究	78,130	74,605	82,515	5.6

「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	3.2	4.5	0.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	570.0	510.3	1,058.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	207	197	218

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
センターは収支バランスに留意しながら事業を展開し、県はセンターが自立した団体として運営が図られるよう引き続き適正な関与を行う。	団体 収支バランスに留意しながらの事業展開 インターネットによる情報公開の推進 県 財政的関与の適正化	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めた。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について検討した。	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めていく。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について引き続き検討していく。	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めていく。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について引き続き検討していく。	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めていく。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について引き続き検討していく。
		賛助会費の負担のあり方について、事業総点検の場等で継続的に検討を行った。	賛助会費の負担のあり方について継続して検討する。	賛助会費の負担のあり方について継続して検討する。	賛助会費の負担のあり方について継続して検討する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア事業収入(千円)	80,628	70,000	82,515	60,000			27.3	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)		
	イ調査経費(調査研究費)(千円)	35,906	40,100	50,609	40,100			20.8			
	ウ							-			
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1			0.0		受託調査収入の安定的な確保と経費の節減に努め、目標を上回る収支改善を図ることができた。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	13	13	12	12			0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	4,348	0	0	0	0	0	-			(2)19年度以降の目標設定の考え方
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-			
	負担金(c)	700	700	700	700	700	700	0.0			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	5,048	700	700	700	700	700	0.0			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-			
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-			
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-			
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-				
収支計算書(単位:千円)	収入	80,628	70,000	82,515	60,000			27.3	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応		
	事業外収入(b)	32,261	32,480	32,391	36,020			11.2			
	計(c)	112,889	102,480	114,906	96,020			16.4			
	支出	74,605	75,760	83,418	68,240			18.2			
	管理費(e)	35,652	37,580	32,757	40,990			25.1			
	事業外支出(i)	3,328	2,840	1,770	2,990			68.9			
	計(g)	113,585	116,180	117,945	112,220			4.9			
当期収支差額(c)-(g)	696	13,700	3,039	16,200			433.1				
当期正味財産増減額	317	15,147	1,193	16,798			1,308.0				
貸借対照表(単位:千円)	資産	95,893		82,383						調査受託収入については目標を上回る収益を確保することができた一方、調査経費の支出については、収益の増加に伴い目標を超える支出となった。ただし、管理費等の諸経費全般の経費節減に努め、全体では収支改善をすることができた。インターネットによる財務諸表の公表については、他団体の対応状況を確認しつつ検討を進めた。	
	流動資産	419,250		422,330							
	固定資産	515,143		504,713							
	計	915,043		927,113							
負債	流動負債	18,791		7,784							
	固定負債	14,620		16,390							
	(うち引当金等)	14,620		16,390							
	計	33,411		24,174							
資本	基金	327,258		327,258							
	剰余金等	154,474		153,281							
	計	481,732		480,539							

19年度以降の上記目標数値については、平成19年9月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
東北地方の総合的な開発整備の推進に関する調査研究、情報の収集・提供その他必要な事業を行うとともに、東北地方におけるシンクタンク・ネットワーク体制の確立をはかることによって、東北地方の一体的な発展に寄与する。	調査受託収入の安定的な確保をはかりつつ、経費節減に努めた。	調査受託収入の安定的な確保をはかりつつ、経費節減に努める。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】
 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
 財務諸表等をインターネットで公開し、情報公開を積極的に進めるべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】
 負担金のあり方について、他県と連携しながら引き続き検討してほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
 受託調査収入については目標値及び前年度実績を上回っており、努力のあとがみられるものの、調査に要する経費も増加していることから、経費内容の精査など節減に向けての取組が必要と思われる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
 取組目標を達成するよう、今後も安定的な受託調査の確保とさらなる経費節減に努めること。
 財務諸表のインターネットによる公開について検討を進めること。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方						
当期目標と当期実績の比較 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>					目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者 ア調査受託収入については、目標を上回る収益を確保することができた。 イ一方、調査経費については、収益の増加に伴い目標を下回る結果となった。 (ただし、管理費等の諸経費全般の経費節減に努め、全体では収支改善をすることができた。)	評価結果については妥当と思われる。 調査経費について改善に努めるよう指導していく。		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度										
	ア 取組目標	受託調査収入の安定的確保									
	イ 取組目標	調査経費の削減									
	ウ 取組目標										
	エ 取組目標										
2	「5 - 役職員数」の達成度										
当期実績値と前期までの実績値の比較 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>					著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者 3 収支差額は調査研究の積極的な実施・展開による経費の増加により、マイナス(3百万円)となった。 4 正味財産(4億8千万円)については、ほぼ横這いで推移している。 総資産額は約5億円前後で推移している。	調査経費等の削減に努めることにより収支改善が期待できる。
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化						
3	「5 - 収支計算書」の改善度										
4	「5 - 貸借対照表」の改善度										
5	累積欠損金の解消度										
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。										
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた							
経営体制の充実 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>					既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者 8 単年度の業務実施計画(目標設定)に基づき、実施結果報告、評価を行っている。 9 財団の規模から、公認会計士による外部監査の実施は予定していない。ただし、新公益法人会計基準の適用にあたって、一部、公認会計士の指導を受けている。また、税務関係については、税理士の指導を受けている。 10 既に民間経営者を登用している。 11 他団体の状況を確認しながら検討していく。 12 インターネットにより受付けている。	経営体制に関しては公認会計士・税理士等から指導を受けており、概ね問題ないと思われる。インターネットによる情報公開については、実施に向けての指導・助言を行う。	
	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし							
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。										
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。										
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。										
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。										
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。										
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。										
総合評価				代表者 13 自立を目指した地域経営の展開が問われる中、設立当初の目的である「東北地域の一体的発展」に寄与するべく、従来にも増して先見的な政策提言とその具体化に取り組んでいく。 14 受注競争の激化等外部環境の変化に配慮しながら、ひきつづき、経営基盤の安定化に取り組んでいく。	自立した経営の実現のために、引き続き改善に向けた対策を講じるよう、指導・助言していくこととする。						
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。										
	より強まった	変化なし	少し弱まった			著しく弱まる					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。										
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化							
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。										
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない								